

都道府県番号	42
都道府県名	長崎県

【長崎県教育委員会における学力向上フロンティア事業の取組】

I 学力向上推進地域名及び学校数、学力向上フロンティアスクール数

学力向上推進地域名	小学校 (うちフロンティアスクール)	中学校 (うちフロンティアスクール)	計 (うちフロンティアスクール)
長崎県学力向上推進地域	421校：分校、国立、私立を含む (11校)	212校：分校、国立、私立を含む (6校)	633校：分校、国立、私立を含む (17校)

II 学力向上推進協議会（地区協議会）の設置数及び域内の学校数

地区協議会名	小学校 (うちフロンティアスクール数)	中学校 (うちフロンティアスクール数)	計 (うちフロンティアスクール数)
①長崎地区協議会 (長崎市、諫早市、大村市、香焼町、伊王島町、高島町、野母崎町、三和町、多良見町、長与町、時津町、琴海町、西彼町、西海町、大島町、崎戸町、大瀬戸町、外海町、森山町、飯盛町、高来町、小長井町)	153 (3)	87 (1)	240 (4)
②佐世保地区協議会 (佐世保市、平戸市、松浦市、東彼杵町、川棚町、波佐見町、大島村、生月町、小値賀町、宇久町、田平町、福島町、鷹島町、江迎町、鹿町町、小佐々町、佐々町、吉井町、世知原町)	105 (3)	53 (1)	158 (4)
③島原地区協議会 (島原市、有明町、国見町、瑞穂町、吾妻町、愛野町、千々石町、小浜町、南串山町、加津佐町、口之津町、南有馬町、北有馬町、西有家町、有家町、布津町、深江町)	69 (2)	22 (1)	91 (3)
④五島地区協議会 (福江市、富江町、玉之浦町、三井楽町、岐宿町、奈留町、若松町、上五島町、新魚目町、有川町、奈良尾町)	43 (1)	21 (1)	64 (2)
⑤壱岐地区協議会 (郷ノ浦町、勝本町、芦辺町、石田町)	20 (1)	10 (1)	30 (2)
⑥対馬地区協議会 (厳原町、美津島町、豊玉町、峰町、上県町、上対馬町)	31 (1)	19 (1)	50 (2)

### Ⅲ 県教育委員会としての支援策（実践研究の成果の普及方策の構築，指導資料の作成等）

#### ○地区別協議会に対して

- ◎ 地区別協議会を推進していくにあたっては，各教育事務所によるリーダーシップのもと，研究内容や方法，研究成果の普及方策等について指導助言を行っている。
- ◎ 6教育事務所の担当指導主事と情報交換の場を設定し，学力向上フロンティア事業の広報活動や推進地区内の学校間での共同研究のための手立て及び地区協議会の開催日程及び内容等，運営のあり方について共通理解を図っている。

#### ○域内の学校（学力向上フロンティアスクール含む）に対して

- ◎ 他県の学力向上フロンティアスクールの研究発表会等についてを関係市町教育委員会を通してフロンティアスクールへ情報提供する。

### Ⅳ 学力把握のための県としての取組について

- ◎ 県下の全公立小・中学校において児童・生徒の学力を把握するため，平成15年2月18日に基礎学力調査を実施した。小学5年生（国語，算数）と中学2年生（国語，数学，英語）を対象に実施するとともに，家庭での勉強時間，教科の好き嫌いなどを問う学習意識調査も実施した。  
3～4月に速報値をまとめ，7月末までに調査報告書をまとめ，情報公開することとしている。

### Ⅴ 学力向上推進協議会について

#### ○開催時期（参加対象）

- （第1回）平成14年4月23日（火）  
参加対象：フロンティアスクール校長，国立・私立小・中学校長，教育庁関係者指導主事，各教育事務所指導課長，教育センター教育経営課長，学事振興課（私立学校主管）長 計31名
- （第2回）平成15年3月7日（金）  
参加対象：同 上

#### ○テーマと主な協議内容

- （第1回）「テーマ：学力向上フロンティア事業推進にあたっての基本方針等について」
  - ・協議内容
    - 1 設置要綱について
    - 2 事業の趣旨説明
    - 3 今後の運営のあり方について
    - 4 質疑応答
      - ・児童生徒の実態や変容を把握するための学力に関するデータをどのようにして求めるか。
      - ・県教育センターで作成する「学力テスト」の活用について
      - ・「学力」の捉え方について
- （第2回）「テーマ：初年度を取組状況と今後の展望について」
  - ・協議内容
    - 1 本県学力向上フロンティア事業の推進及び研究成果の普及について（講義）
    - 2 フロンティアスクールの取組状況等をまとめた資料をもとに情報交換
    - 3 今後の運営について
    - 4 質疑応答

VI 実施計画書において示した「事業評価の実施方法・内容」とその進捗状況

(事業評価の実施方法・内容)

- 1 フロンティアスクールからの中間報告書をもとに、各学校の取組及び事業全体についての評価を行う。
- 2 本事業についてのアンケート調査をフロンティアスクールを含む県下すべての小・中学校に実施する。

(進捗状況(成果, 課題等))

- 1 中間報告書においてあがっている主な成果と課題は以下のとおりである。

フロンティアスクール名	成 果	課 題
長崎市立伊良林小学校	・習熟度別学習, TTを中心とした授業体制や教材の工夫によって, 子どもたちは主体的・積極的に授業に臨むようになった。	・子どもたちが興味を持って取り組める教材の開発の必要性
長崎市立上長崎小学校	・児童が自らコースを選ぶことができるようにコース選択の仕方を工夫したことで, 学習に対する取組が意欲的になった。	・教材や学習材の開発
長崎市立深堀小学校	・学習環境を充実させることによって, 子どもたちの学習に対する集中力, 落ち着いた授業に向かう姿勢, 聞き方, 話し方などが変わってきた。	・問題解決的学習を中心とした学習過程や, 具体的な指導場面, 評価方法など, もっと焦点を絞込んだ研究が必要である。
長崎市立深堀中学校	・少人数指導を実施した結果, 生徒たちの授業も意欲的となり, 発表回数も増え, 実力テストの平均点も向上した。	・習熟度別に分かれた場合の評価のあり方
波佐見町立中央小学校	・「親子がんばりカード」を活用することで児童の実態を客観的に把握することができた。	・「わかる」→「できる」→「楽しい」を児童が体感できるように授業改善を進めていく。
波佐見町立南小学校	・算数コーナーやヒントカードを効果的に使うことで自ら学ぼうとする態度が育ってきた。	・簡潔でしかも正確に評価をするための手立て。
波佐見町立東小学校	・評価は複数の指導者で行うことでより正確さを増していると思われる。	・国語科において身に付けさせたい「伝えたい力」の学年ごとのねらいの設定。
波佐見町立波佐見中学校	・生徒が問題解決的学習形態に慣れ, 自ら学ぼうとする態度が表れはじめた。	・選択教科における補充的学習・発展的学習の指導計画と教材開発。
有明町立高野小学校	・習熟度別学習や課題別学習で, 2人の教師がきめ細かな個への支援ができたことで, 特に計算力が高まった。	・担任2人制で指導するにあたり, 2人の役割分担についての研究が必要である。
小浜町立小浜小学校	・CRT(観点別到達度学力検査)を実施した結果, 特にきめ細かな指導を行ってきた「図形領域」についての効果が上がった。	・算教科において本年度重点的に扱わなかった領域での学力向上のための方策。
島原市立第一中学校	・数学科少人数授業に対するアンケート結果より習熟度別少人数指導を肯定的に受け止めている生徒が8~9割を占めていることがわかった。	・自分の習熟度に合ったコース選択ができるための手立て
上五島町立青島小学校	・具体物を操作する解決法を導入することにより, 児童の思考がより明確となり, 問題解決の糸口となった。	・教材を使用する場合, 操作する際の手順をわかりやすく説明したり, 手順の方法を明記した解説図などを提示したりする必要がある。

新魚目町立北魚目中学校	・チームティーチングに関するアンケート結果により、生徒たちは実際の理解度が上がっていると感じている生徒が56%にのぼっている。	・TTの場合、複数の教師が評価にふれを生じさせない評価規準の整備が必要。
郷ノ浦町立盈科小学校	・満足度の自己評価アンケートの結果、90%の児童が学習活動に楽しく取り組めたと答えている。	・補充・発展問題の作成、家庭学習のあり方、教科担任制にどう取り組むか今後の課題である。
芦辺町立田河中学校	・選択教科B1(25分間ドリル学習)に関するアンケートの結果、力が伸びたと思う生徒が全体の70%程度となっており、生徒からのニーズは非常に高いことがわかる。	・学力の変容をどう数値化し、データとして検証していくか。
上県町立佐須奈小学校	・月1回の習熟診断において基礎計算力の伸びが調査した学年すべてにおいて見られた。	・基礎計算力だけでなく、文章問題力向上への取り組み
巖原町立久田中学校	・数学の発展コースでは、数学的思考に重点をおいた指導が可能となり、個の力を伸ばすことができた。	・より有効な少人数指導、TT指導のあり方(生徒の心情を配慮した指導等)

[成果]

- ◎ 大半の学校が各校独自の調査(少人数指導に関する調査、チームティーチングに関する調査、満足度の自己評価アンケート等)を行っており、児童生徒の学習意欲等についての実態把握に努めている。
- ◎ CRTや25分間ドリル学習に関するアンケート調査など、学力の把握に努めている学校も見受けられる。
- ◎ 実践研究の成果の普及を図るため17校中16校がホームページの開設を予定している。

[課題]

- ◎ 多くの学校が教材の開発を課題として取り上げているように、本県においては、研究が十分に進んでいるとはいえない状況であることから、今後、数校を指定するなど重点的に取り組ませたい。

2 アンケート調査については、今後実施する予定。現在調査様式を作成しているところである。

【地区別協議会における特色ある取組】

(地区内の学校に対する支援策)

- ・ 学校訪問時の公開授業については、管内指導員や地区指導員によるマンツーマンでの授業研究及び指導助言を実施している。  
(島原地区協議会)
- ・ 定例校長会、定例教頭会、学校訪問等、様々な機会において研究成果の普及を図っている。  
(壱岐地区協議会)
- ・ 習熟の程度に応じた学習指導の実施状況について、地区内の小・中学校の実態を把握するため調査を実施した。  
(壱岐地区協議会)
- ・ フロンティアスクール及び他の研究校と情報交換ができる場の設定。  
(対馬地区協議会)
- ・ フロンティアの研究の流れや成果を書面にて各学校に配布するとともに、指導主事によるフロンティアスクールの研究実践を紹介している。  
(対馬地区協議会)

(実践研究の成果の普及方策)

- ・ 研究内容や実践事例等についてホームページを開設することにより、実践研究の紹介と報告を図っている。(長崎・佐世保・島原・対馬地区協議会)
- ・ 県教育委員会主催の教育課程研究協議会にて実践事例を紹介する。  
(島原・五島・対馬地区協議会)